

令和元年度事務事業評価議会評価報告書に対する予算反映等改善書

事業名 7-1-1 インターネット環境維持事業

【予算反映等改善事項】

インターネット環境維持事業については、児童生徒の情報活用能力の向上を目的に、教育用コンピュータや校務用コンピュータの導入や更新、既存サーバ等の改修を順次行うことによって、小中学校のICT化を推進する事業である。加えて令和元年12月に、文部科学省が「GIGAスクール構想」を発表し、全国的に学校内での高速大容量のネットワーク環境整備や児童生徒一人一人にタブレット等の情報端末が使えるように複数年度にわたり、その導入整備を図ることにしていた。

令和2年早々に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国一斉の臨時休校措置などにより、「GIGAスクール構想」における児童生徒一人一台のタブレット端末の整備については、当初、3～4年程度かけて段階的に導入を図っていく予定が、令和2年度中にタブレット端末を前倒して調達を図るよう方針が改められた。

令和2年度からの学習指導要領の実施にともない、「GIGAスクール構想」の方針である情報教育、校務の情報化を効果的に進めるために、タブレット端末以外の大型提示装置、デジタル教科書等、ハード・ソフトの両面で整備を進めていく必要があると考える。

また新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、学校と家庭をつなぐオンライン教育の実施も視野に入れた対応が求められる。オンライン教育に必要な機器類等は、新型コロナウイルス感染症関連の臨時交付金や既存の補助金制度を活用して、効果的に導入を図りながら、当該事業を実施する。

導入整備した機器類等については、耐用年数経過後の更新の問題もあり、新型コロナウイルス感染症のためにやむを得ず一斉に大量調達しなければならない場合も含め、今後の国の施策や補助金制度等の情報収集を十分に行い、本市の財政への影響が低減できるよう更新整備に取り組んでいきたいと考える。